

【ポスター発表】

災害時の在宅高齢者避難を町内会組織で考える —A 町内会における防災ワークショップより—

○ 東北福祉大学 阿部利江 (7795)

地域防災、町内会組織、在宅高齢者の避難

1. 研究目的

今日、社会福祉と防災（災害）の分野・領域は決して別物ではなく、いのちや暮らしを大切にする学問のひとつとして多くの研究課題が見出され、実践と検証も重ねられてきた。今年には新年早々に能登半島地震（2024年1月1日16時10分M7.6）が発生し、直後から厳しい生活を送る被災者の様子がメディアを通じてうかがえた。特に高齢化が進む地域においては、今後、生活支援の必要性が高まり長期化することは予想できる。早期の復旧・復興を願いながら、本研究では、在宅高齢者の避難にどのような不安があるのかを明らかにし、今後、どのような取り組みによって“いのちを守る行動”へと結びつけられるのか、ある町内会組織で開催したワークショップの成果をもとに考察することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

1) 研究の視点

これまでに報告者はいくつかの地域防災活動に参画し、災害時要援護者の支援について問いを立て続けて、“いのちを守る行動”を課題に挙げる当事者や支援者が多いことから、ソーシャルワークの援助過程を意識しながら模索してきた。

本研究では、30年前に内水被害を経験している町内会組織の代表者から「高齢化が進んでいる町内会で、お年寄りだけの避難を考えたい」との相談を受けたことにより、在宅高齢者の避難を問う機とした。したがって、報告者の研究ありきではなく、地域住民とともに高齢者の避難を考え、その後の町内会組織の防災活動へとつながることを重視した。

2) 研究の方法

2022年5月に相談を受け、町内会組織で実施する防災活動の一環としてワークショップを企画提案した（2022年10月開催）。一次避難訓練実施後、近隣のある研修センターを会場に42名が参加した。ワークショップでは、参加者に豪雨や台風などの内水被害を想定し、①高齢者が避難時に困ること、②今後、自らの町内会で取り組むこと、取り組めそうなことについてブレインストーミング法で可視化し、その成果をKJ法で整理した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に則ることに加え、本研究で用いるワークショップの成果物は町内会組織に全て提供し、2023年度以降の防災活動計画へと反映できることで参加

者より同意を得た。成果は個人が特定されないよう統計的な処理や分析をおこなうことでも同意を得ている。なお、本報告に関連して開示すべき COI 関係にある企業等はない。

4. 研究結果

1) 豪雨や台風などの水被害を想定し、高齢者が避難時に困ること

ワークショップでは付箋紙 95 枚に困りごとが記された。その困りごとを整理し「移動（環境・個人）に関する困難」と「情報リテラシーに関する困難」、「生活行動に関する困難」にカテゴリー化した。

「移動（環境・個人）に関する困難」では、避難には乗り物を必要とする考えがあり、移動手段や方法が限られることや、高齢者自身の移動そのものに対する不安が大きいこと。また、高齢者自身の身体的機能に不安が大きいなか、刻々と変化する周囲の状況に応じることが必要な避難は難しいとする内容が記されていた。「情報リテラシーに関する困難」は、避難情報の収集と把握が限られるや避難の判断に迷いが生じることなどが記され、「生活行動に関する困難」は、避難する際に持ち出す荷物そのものや、その荷物をどのように持ち出すのか、運搬手段に迷いが生じ判断が難しいことが記され、避難先の生活環境そのものに不安が大きいかった。

2) 今後、自らの町内会で取り組むこと、取り組めそうなこと

ワークショップでは付箋紙 64 枚に取り組みが記された。その取り組みを整理し、「平時からの心がけること（共助）」と「個人の实践から町内会での实践へとつながること」、「町内会での实践が期待されること」にカテゴリー化した。

「町内会・グループに分かれた防災の話し合いが出来たら良い」など、意欲的な考えが挙げられ、「町内会として避難移動の必要性を鑑み、求められる避難の在り方を検討すること」や「避難場所までの経路で危険な場所を可視化すること（＝マップ作成）」、「具体的に災害を想定した避難訓練や避難所設置訓練（宿泊体験含む）を行うこと」、「備蓄品を確認すること（現在の状況確認や備品の見直し、住民がわかる表示含む）」といった具体的な提案がされていた。

5. 考察

当初、「お年寄りだけの避難を考えたい」という相談内容から地域性を鑑みながらも、他者に頼れない地域の実情がうかがえた。しかし、ワークショップの雰囲気や成果から、自分事として防災を考える高い意識を察することができ、地域防災活動を進化させていくことが可能な町内会組織だともうかがえた。その地域にあるヒト・モノ・コトを最大限に活用していくことが地域の安全と安心につながることから、このワークショップの成果から、習慣化されてきた取り組みを見直す機になったと示唆される。平時からの行動・実践が災害時にも活かせることから、地域資源の開発と調整、連携にも一層期待したい。